

あわらし市財政事情書

平成28年11月1日

まえがき

この財政事情書は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、平成27年度の決算状況ならびに平成28年度の上半期（平成28年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

第1 平成27年度一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

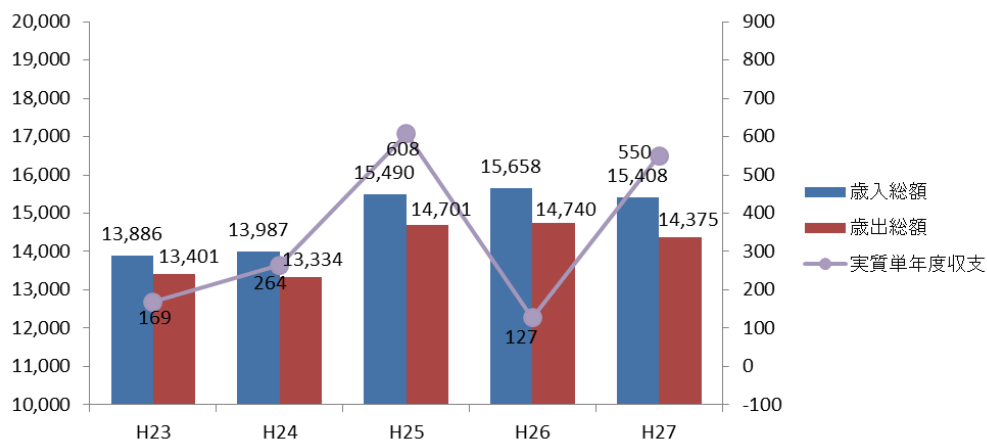
平成27年度一般会計歳入決算額は、154億795万8千円で前年度と比べ2億5,009万5千円、1.6%の減、歳出決算額143億7,529万1千円で前年度に比べ3億6,492万5千円、2.5%の減と、歳入歳出ともにわずかに減少となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は9億6,040万8千円の黒字であり、単年度収支（平成27年度の実質収支から平成26年度の実質収支を差し引いた額）も2億1,055万円の黒字となりました。財政調整基金へ3億4,000万円を積み立てため、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は5億5,055万円となり、昨年に引き続き黒字となりました。

歳入歳出決算収支推移

（単位：百万円）

区分	H23	H24	H25	H26	H27
会計					
歳入総額 A	13,886	13,987	15,490	15,658	15,408
歳出総額 B	13,401	13,334	14,701	14,740	14,375
歳入歳出差引 C (A-B)	485	653	789	918	1,033
繰り越すべき額 D	38	188	116	168	73
実質収支 E (C-D)	447	465	673	750	960
単年度収支 F	19	18	208	77	210
積立金 G	150	246	400	4	340
繰上償還額 H				46	
積立金(財調)取崩額 I					
実質単年度収支 J (F+G+H+I)	169	264	608	127	550



2 歳入の状況

歳入総額は、154億795万8千円で前年度と比べ2億5,009万5千円、1.6%の減となりました。

主な増加要因としては、地方消費税交付金が、平成26年4月から消費税が8%に引き上げられたことにより2億3,788万5千円、69.8%増となりました。また、県支出金では、私立認定こども園運営費負担金や再生可能エネルギー導入推進事業補助金などの増により6,886万5千円、5.3%増となりました。財産収入は、ふるさと市町村圏基金出捐金の一部返還金等で6,411万2千円、53.1%増となりました。

市債は、金津保育所改修事業や金津雲雀ヶ丘寮養護老人ホーム新築の大型事業などが終了したことにより3億5,431万2千円、22.2%の減となりました。

一般会計 性質別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	4,827,276	31.3%	4,836,954	30.9%	△ 9,678	△ 0.2
地方譲与税	121,250	0.8%	115,885	0.7%	5,365	4.6
利子割交付金	7,823	0.0%	9,103	0.1%	△ 1,280	△ 14.1
配当割交付金	24,367	0.2%	30,049	0.2%	△ 5,682	△ 18.9
株式等譲渡所得割交付金	21,271	0.1%	17,284	0.1%	3,987	23.1
地方消費税交付金	578,917	3.7%	341,032	2.2%	237,885	69.8
ゴルフ場利用税交付金	73,085	0.5%	76,009	0.5%	△ 2,924	△ 3.8
自動車取得税交付金	25,975	0.2%	15,843	0.1%	10,132	64.0
地方特例交付金	10,129	0.1%	9,983	0.1%	146	1.5
地方交付税	3,169,736	20.6%	3,155,270	20.1%	14,466	0.5
交通安全対策特別交付金	3,859	0.0%	3,560	0.0%	299	8.4
分担金及び負担金	314,887	2.0%	355,937	2.3%	△ 41,050	△ 11.5
使用料及び手数料	167,580	1.1%	165,444	1.1%	2,136	1.3
国庫支出金	1,754,874	11.4%	1,730,574	11.0%	24,300	1.4
県支出金	1,374,621	8.9%	1,305,756	8.3%	68,865	5.3
財産収入	184,849	1.2%	120,737	0.8%	64,112	53.1
寄附金	51,594	0.3%	104,397	0.7%	△ 52,803	△ 50.6
繰入金	105,155	0.7%	453,886	2.9%	△ 348,731	△ 76.8
繰越金	917,837	6.0%	789,209	5.0%	128,628	16.3
諸収入	431,168	2.8%	425,124	2.7%	6,044	1.4
市債	1,241,705	8.1%	1,596,017	10.2%	△ 354,312	△ 22.2
歳入合計	15,407,958	100.0%	15,658,053	100.0%	△ 250,095	△ 1.6

3 歳出の状況

歳出決算額は、143億7,529万1千円で前年度に比べ3億6,492万5千円、2.5%の減となりました。

主な増減要因としては、義務的経費では、公債費で元金償還87,231千円、利子償還等24,837千円の減となり1億1,111万7千円、7.7%の減となりました。

また、投資的経費では、JR芦原温泉駅バリアフリー整備事業補助金や芦原温泉駅周辺整備事業、中学校太陽光発電設備整備事業などで増となったものの、金津雲雀ヶ丘養護老人ホーム新築事業や保育所、公民館の改修事業などの終了により対前年比13億5,644万円、43.7%の大幅減となりました。

その他の経費では、補助費等が、多面的機能支払交付金事業補助金等で2億7,772万5千円、10.4%の増、積立金で、財政調整基金やふるさとあわらサポート基金積立金の増加により4億2,655万6千円、1633.8%の大幅増となったことにより9億6,545万4千円、17.4%の増となりました。

一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

性質	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	2,074,459	14.4%	2,073,271	14.1%	1,188	0.1
	扶助費	2,691,393	18.7%	2,555,403	17.3%	135,990	5.3
	公債費	1,336,018	9.3%	1,447,135	9.8%	△111,117	△7.7
	義務的経費	6,101,870	42.4%	6,075,809	41.2%	26,061	0.4
投資的経費	普通建設事業	1,747,901	12.2%	3,098,594	21.0%	△1,350,693	△43.6
	災害復旧費	476	0.0%	6,223	0.0%	△5,747	△92.4
	投資的経費	1,748,377	12.2%	3,104,817	21.1%	△1,356,440	△43.7
その他経費	物件費	1,790,478	12.5%	1,642,777	11.2%	147,701	9.0
	維持補修費	101,846	0.7%	72,693	0.5%	29,153	40.1
	補助費等	2,957,209	20.6%	2,679,484	18.2%	277,725	10.4
	積立金	452,665	3.1%	26,109	0.2%	426,556	1,633.8
	投資等及び貸付金	183,700	1.3%	168,700	1.1%	15,000	8.9
	繰出金	1,039,146	7.2%	969,827	6.6%	69,319	7.1
	その他経費	6,525,044	45.4%	5,559,590	37.7%	965,454	17.4
	歳出合計	14,375,291	100.0%	14,740,216	100.0%	△364,925	△2.5

4 基金残高

平成 27 年度末の特別会計を含めた基金残高は 57 億 7,278 万 2 千円で前年度に比べ 2 億 9,819 万 1 千円、5.4%の増となりました。

主な積立、取崩としては、財政調整基金に 3 億 4,000 万円の積立てを行いました。平成 26 年度から繰り越した養護老人ホームの雨水排水及び駐車場整備工事に充てるため金津雲雀ヶ丘寮基金を 2,711 万円、中学校空調設備整備事業に充てるため学校施設整備基金を 7,000 万円取り崩しています。

(単位：千円)

基金名	平成 26 年度末 残 高	決算年度増減額		平成 27 年度末 残 高	増減額
		積立金額	取崩金額		
財政調整基金	2,804,000	340,000	0	3,144,000	340,000
減債基金	147,171	340	0	147,511	340
自動車購入基金	16,283	29	0	16,312	29
土地開発基金	(土地)	177,943	0	177,943	0
	(現金)	198,875	340	199,215	340
ふるさと創生基金	166,600	1,181	3,013	164,768	△ 1,832
福祉基金	225,798	521	521	225,798	0
工業等振興基金	9,674	3	0	9,677	3
南部土地区画整理基金	39,408	91	0	39,499	91
地域振興基金	1,300,000	3,911	3,911	1,300,000	0
ふるさとあわらサポート基金	12,056	49,886	600	61,342	49,286
金津雲雀ヶ丘寮基金	29,256	16,703	27,110	18,849	△ 10,407
学校施設整備基金	70,000	10,000	70,000	10,000	△ 60,000
国民体育大会運営基金	0	30,000	0	30,000	30,000
一般会計 合計	5,197,064	453,005	105,155	5,544,914	347,850
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	240,732	556	50,000	191,288	△ 49,444
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	36,795	85	300	36,580	△ 215
特別会計 合計	277,527	641	50,300	227,868	△ 49,659
総合計	5,474,591	453,646	155,455	5,772,782	298,191

5 地方債残高

平成 27 年度末の一般会計の地方債残高は 177 億 7,012 万 7 千円となりました。

このうち、合併特例債の残高は 74 億 9,438 万 4 千円 (42.2%)、臨時財政対策債は 67 億 7,393 万 1 千円 (38.1%) となっています。

(単位：千円)

		平成 26 年度 現在高 A	平成 27 年度 発行額 B	平成 27 年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		4,659,488	335,924	339,616	4,655,796
内 訳	財政融資資金	3,672,796	335,924	229,003	3,779,717
	旧郵政公社資金	986,692	0	110,613	876,079
地方公共団体金融機構		469,370	8,800	78,674	399,496
市中銀行		5,899,932	552,381	162,315	6,289,998
その他の金融機関		6,526,105	294,600	562,901	6,257,804
共済組合等		115,150	0	24,783	90,367
保険会社		0	0	0	0
福井県		79,998	50,000	53,332	76,666
合計		17,750,043	1,241,705	1,221,621	17,770,127

6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	15,369,985	15,621,225	△251,240	△1.6%
歳出総額 B	14,337,305	14,703,377	△366,072	△2.5%
形式収支 (A-B) C	1,032,680	917,848	114,832	12.5%
翌年度繰越財源 D	72,259	167,979	△95,720	△57.0%
実質収支 (C-D) E	960,421	749,869	210,552	28.1%
単年度収支 F	210,552	76,055	134,497	176.8%
積立金 G	340,000	4,000	336,000	8,400.0%
繰上償還金 H	0	46,001	△46,001	△100.0%
積立金取崩額 I	0	0	0	0.0%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	550,552	126,056	424,496	336.8%
標準財政規模 J	8,505,595	8,575,668	△70,073	△0.8%
実質収支比率 (E/J)	11.3%	8.7%	2.6	29.9%
自主財源比率 K	45.3%	46.2%	△0.9	△1.9%
依存財源比率 L	54.7%	53.8%	0.9	1.7%
財政力指数 M	0.65	0.65	0.00	0.0%
経常収支比率 N	83.2%	87.2%	△4.0	△4.6%
義務的経費比率 O	42.3%	41.1%	1.2	2.9%
投資的経費比率 P	12.2%	21.1%	△8.9	△42.2%

	平成 27 年度	平成 26 年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.63%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.63%	30.00%
実質公債費比率	8.0%	9.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	32.7%	41.0%	350.0%	—
公営企業資金不足比率（産業団地）	0.0%	12.9%	20.0%	—

（注） 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。

<用語解説>

- 形式収支 歳入決算額・歳出決算額の差引額
- 実質収支 形式収支から繰越明許費を差し引いた額
- 単年度収支 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
(実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
- 実質単年度収支 単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
- 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
- 実質収支比率 赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
- 自主財源比率 歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
- 依存財源比率 歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
- 財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値(1以上の場合普通交付税の不交付団体)
財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
- 経常収支比率 経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
- 義務的経費比率 歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
- 投資的経費比率 歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 平成28年度上半期の財政状況

1 予算の収入支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

平成28年度上半期においては、屋外広告物景観改善支援事業補助金や企業的園芸確立支援事業補助金など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分		予算額					予算現額
		当初予算額	繰越 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	
一般会計		14,820,000	448,425	2,808	50,689	57,440	15,379,362
特別 会計	国民健康保険 特別会計	3,408,700					3,408,700
	後期高齢者医療 特別会計	297,400					297,400
	農業者労働災害共済 特別会計	5,000					5,000
	小計	3,711,100	0	0	0	0	3,711,100
企業 会計	水道事業会計	1,047,217	30,278				1,077,495
	工業用水道事業会計	12,745					12,745
	公共下水道事業会計	2,512,395	133,095				2,645,490
	農業集落排水事業会計	105,245					105,245
	小計	3,677,602	163,373	0	0	0	3,840,975
合計		22,208,702	611,798	2,808	50,689	57,440	22,931,437

※産業団地整備事業特別会計は平成27年度末で廃止となりました。

(2) 予算執行状況 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

①一般会計

(単位:千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,498,868	2,855,922	63.5
地方交付税	2,800,000	1,925,423	68.8
国庫支出金	2,233,337	603,648	27.0
市債	1,782,272	0	0.0
県支出金	1,401,853	205,179	14.6
繰入金	723,252	0	0.0
その他の交付金	717,300	348,043	48.5
諸収入	448,579	47,662	10.6
分担金及び負担金	308,149	128,494	41.7
使用料及び手数料	166,232	88,044	53.0
地方譲与税	116,000	33,354	28.8
その他	183,520	1,045,547	569.7
合計	15,379,362	7,281,316	47.3

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
民生費	4,803,697	2,427,414	50.5
土木費	2,086,126	698,506	33.5
教育費	1,833,376	761,101	41.5
総務費	1,821,881	665,163	36.5
公債費	1,407,267	646,673	46.0
農林水産業費	1,289,672	774,854	60.1
衛生費	726,489	348,948	48.0
商工費	567,374	211,463	37.3
消防費	534,351	406,359	76.0
議会費	174,840	93,455	53.5
労働費	76,720	66,978	87.3
その他	57,569	0	0.0
合計	15,379,362	7,100,914	46.2

②特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	3,408,700	1,372,999	40.3	1,567,822	46.0
後期高齢者医療特別会計	297,400	100,985	34.0	101,189	34.0
農業者労働災害共済特別会計	5,000	1,629	32.6	566	11.3

③企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益の収支	833,640	343,540	41.2	774,263	237,269	30.6
	資本の収支	71,795	7,193	10.0	303,232	124,848	41.2
工業用水道事業会計	収益の収支	11,160	5,534	49.6	12,745	4,703	36.9
	資本の収支	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業会計	収益の収支	1,176,433	443,853	37.7	1,154,246	186,261	16.1
	資本の収支	1,058,057	232,055	21.9	1,491,244	535,929	35.9
農業集落排水事業会計	収益の収支	73,551	28,124	38.2	74,221	9,347	12.6
	資本の収支	16,200	0	0.0	31,024	15,428	49.7

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (平成28年9月30日現在)
一般会計	4,682,363
財政調整基金	2,434,001
減債基金	147,512
自動車購入基金	16,313
土地開発基金（現金）	199,216
ふるさと創生基金	164,769
福祉基金	225,798
工業等振興基金	78
南部土地区画整理基金	39,500
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	60,745
金津雲雀ヶ丘寮基金	24,430
学校施設整備基金	10,001
国民体育大会運営基金	60,000
特別会計	194,693
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	161,289
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	33,404
総合計	4,877,056

※基金現在高は、予算措置された積立、取崩し予定額を反映した残高となっています。

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

区分	市債現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)
一般会計	17,173,269
うち合併特例債	7,262,185
うち臨時財政対策債	6,595,474
うちその他	3,315,610
企業会計	12,862,466
水道事業会計	1,614,808
公共下水道事業会計	10,862,998
農業集落排水事業会計	384,660
総合計	30,035,735

(単位：千円)

一時借入金 (平成 28 年 9 月 30 日現在)
0

※一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期（数日から数ヶ月）で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという点、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。